

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21年3月30日 作成
20年度決算把握後 平成 21年6月26日 作成

総合 計画 体系	事務事業名	熊本県市町村人権同和教育連絡協議会参画事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト <input type="checkbox"/> 関連	<input type="checkbox"/> 全厅横断 <input type="checkbox"/> 課題関連	集中改革 <input type="checkbox"/> プラン関連		
	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局	課長名	財津 幸泰	
	施 策	21	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	田原 秀明	
	基本事業	72	人権教育啓発活動の実践				所属班	啓発教育班	(内線)	2427	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	12		
	1	10	5	4	10874			コスト削減優先度評価結果	6		
事業期間	<input type="checkbox"/> 单年度のみ <input type="checkbox"/> 单年度繰返(開始年度 平成18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
【事業の内容】											
熊本県市町村人権同和教育連絡協議会への参画。											
【業務の流れ】											
熊本県市町村人権同和教育連絡協議会への負担金の支出。											
会議等への参加。											
【主な予算費目】											
旅費、需用費、負担金											

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事業事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 県内22市町村で組織している連絡協議会に加入し、人権同和教育の実践推進について市町村内の連絡調整を行った。 人権同和教育に関する調査研究を行った。 負担金を支出した。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 県内22市町村で組織している連絡協議会に加入し、人権同和教育の実践推進について市町村内の連絡調整、人権同和教育に関する調査研究を行う。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 協議会	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 ア:会議の回数 イ:加盟市町村数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 目的に沿った運営が出来る。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 ア:協議会の数 イ:
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 人権を尊重する活動に取り組むようになる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 ア:新たな知識として入手できた件数 イ:
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 ア:過去1年間で人権教育啓発活動に取り組んだ人の割合 イ:

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度
投 入 量	国庫支出金	千円								(期間限定複数年度のみ記載) 総トータルコスト
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	151	177	213	189	213	213	213	
	(A) 事業費計	千円	151	177	213	189	213	213	213	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人數	人	1			3			
人 件 費	延べ業務時間	時間	50			68				0 0 0
	(B)人件費計	千円	199	0	0	271	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	350	177	213	460	213	213	213	

指標名	指標子	評価基準								総合得点
		基準	達成	良好	可	やや不適切	不適切	やや問題あり	問題あり	
活動指標	アイ	4 団体	4 22	4 22	4 22	4 22	4 22	4 22	4 22	目 標 合 数 計 画
	イ	1 イ	1 イ	1 イ	1 イ	1 イ	1 イ	1 イ	1 イ	
対象指標	アイ	2 件	2 件	3 件	1 件	3 件	3 件	3 件	3 件	22 年度
	イ	33.4 %	47.8 %	34.5 %	35 %	36 %	36 %	36 %	36 %	
成果指標	アイ	2 件	2 件	3 件	1 件	3 件	3 件	3 件	3 件	22 年度
	イ	33.4 %	47.8 %	34.5 %	35 %	36 %	36 %	36 %	36 %	
上位成果指標	アイ	33.4 %	47.8 %	34.5 %	35 %	36 %	36 %	36 %	36 %	22 年度
	イ	33.4 %	47.8 %	34.5 %	35 %	36 %	36 %	36 %	36 %	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
熊本県市町村人権同和教育連絡協議会は、人権同和教育の実践推進について市町村の連絡調整を行うことを目的に昭和53年に設立された。

②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
合併により参加市町村数が減っている

③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?特に!)

事務事業名	熊本県市町村人権同和教育連絡協議会 参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつかないか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 →意図の他の市町村の状況が把握できることにより、結果の自ら差別をなくす活動に取り組むようになることに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 →各市町村の情報が入ってくることは、人権教育の推進に役立つ為妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 →対象、意図とも現状で適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 →より多くの他市町村の情報を収集し、本市の実情にあわせて、人権教育を推進する必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 →21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 →他市町村の情報が得られることは、本市の人権教育の推進にとって有効であるため、廃止・休止を行うと人権教育の推進に支障をきたすおそれがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 →類似事業はほかにない。
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 →事業費のこれ以上の削減は見込めない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 →人員の関係上、これ以上の人件費の削減は見込めない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっていないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 →参加者は、教育長であり、参加することにより人権教育の推進が図れるため妥当である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…適切である。 ②有効性については、…他の市町村の実情が把握できることは、本市にとってメリットである。今後は、得た情報を本市の実情にあわせて事業を推進することが重要である。 ③効率性については、…適切である。 ④公平性については、…適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 積極的に他市町村の情報を収集する。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">コスト</td> <td rowspan="2">削減</td> <td rowspan="2">維持</td> <td rowspan="2">増加</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>向上</td> </tr> </table>	コスト	削減	維持	増加	○	向上
コスト	削減					維持	増加
		向上					

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
人権教育は積極的に推進しなければならないが、本市の課題を検証する必要がある。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1)目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2)貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)

合志市